

題への対応を最優先とし、その他の事業については必要性や緊急性を精査し、一般行政経費や投資的経費にシールिंगを設定のうえ、歳入歳出の見直しを徹底するとしています。

さて、本町の令和4年度一般会計決算による実質収支は5億293万3千円、繰越金や積立金取り崩し額を含めた実質単年度収支は2億4750万8千円の赤字となり、經常収支比率は、99・5%と前年と比べて4ポイント上昇しました。さらには、今後数年間は公債費が9億円を超える状態が続くことが予想され、公債費への一般財源の充当を要因として經常収支比率は高い水準で推移することが見込まれます。

また、令和4年度末の財政調整基金残高は、14億2043万4千円で、前年度と比較して約7976万円減少しており、財政調整基金を取り崩さなければ予算編成ができません。

有害鳥獣被害対策事業の国・県事業を積極的に活用し、新規就農者の支援と鳥獣被害の抑制を図ります。

氷川町農業元気づくり支援事業は、イチゴ減農薬推進、施設園芸薬剤抵抗性害虫対策、梨・柑橘・露地野菜・葉タバコ重要病害虫対策、家畜伝染病、花き日持ち性向上対策の8つの事業を展開します。

スマート農業普及促進事業、農業用水浄化装置普及促進事業は、町単独事業として個別に支援していきます。

また、継続事業として、経営所得安定対策事業、経営体育成支援事業、氷川町販売戦略基本計画に基づく農産物販売戦略強化対策、農産物輸出促進事業をはじめ、農地の利活用調整、利活用状況調査などの農業委員会の機能充実を支援する機構集積支援事業、耕作放棄地解消緊急対策事業に取り組みこととしています。

農業経営の安定化と農家負担の軽減を目的とした農業収

入状況は依然として続いており、一般財源歳出の抑制が急務となっています。

そこで、令和6年度一般会計予算の編成方針として新型コロナウイルス感染症の残る課題への対応を行いながら、原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響により各種の費用も上昇傾向になることが想定されることに加え、令和6年度以降も県営湛水防除事業、下水道宮原処理区流域編入事業や公営住宅整備事業、クリーンセンター解体事業などの大きな財政需要が見込まれます。

重要な事業には必要な財源を確保する一方で、事業規模の精査を行うことで歳出抑制を図り、その他の事業においては行政評価等の活用による事務事業の見直しを積極的にを行い、財政の健全化、持続可能な行政運営に向けて、職員一人ひとりが町財政の厳しい現状について共通の認識に立ったうえで、思い切った合理的

入安定化事業については、施設共済保険と収入保険の2本柱で支援します。

水産基盤整備交付金事業では、アサリ、ハマグリ稚貝の放流や漁場の耕うんを継続して実施します。

森林環境譲与税を活用した町内の森林現況調査を継続して実施します。

農業基盤整備促進事業として、団体営農業農村整備事業による島地地区排水路改修、県営事業による砂川排水機場の下部工、若洲・不知火地区土地改良事業を実施するとともに、竜北地区の県営湛水防除事業については、排水機場の建設に着手するとともに、導水路整備も見直した計画に基づき熊本県とともに推進を図ります。

多面的機能支払交付金事業については、30地区で取り組まれています。農村環境の保全と改善に向けた取り組みを氷川町土地改良区と連携して実施します。

化、効率化を行うなど、これまで以上に徹底したコスト意識のもとメリハリのある予算編成を心がけ、対前年比1・6%増の総額78億9653万5千円としました。

歳入では、地方交付税、国県支出金、寄附金などの増減を見込み、財源確保のために財政調整基金から必要な繰り入れを行ったところです。

歳出では、教育費及び公債費以外は、全てを増額予算としました。

1 魅力あふれる産業の振興

安定した生活基盤を確保するためには、基幹産業である農業・商工業に活力と魅力がなくてはなりません。

農業振興策としては、足腰の強い持続可能な農業経営を図るために、各種生産組織や営農組織を中核とした組織型



竜北地区（氷川）排水機場の下部工と排水樋門の竣工

商工業振興策としては、継続して創業支援・事業所等整備促進事業を推進し、新規創業する商工業者の店舗と機械器具の整備、既存の商工業者の店舗リフォームや機械器具などの更新について支援します。

同じく継続事業として、若手後継者や創業予定者の経営力向上に向けたソフト面の支援を行うため、若手後継者等育成特別推進事業を推進します。

住宅リフォーム促進事業を継続して実施することとし、中小建築業者の支援と空き家対策としての地域環境の改善

農業を推進するとともに、共同経営を視野に入れた農事組合法人や担い手農家の育成を図ります。

農地集積加速化事業については、既に農事組合法人として設立した6法人の経営安定に向け支援していきます。

農地課と農業委員・最適化推進委員の皆さまとの連携により、熊本県中間管理機構を活用した農地の集積を積極的に推進します。新規事業として、農道馬原1号線道路改良事業に着手します。

い業機械再生支援事業も継続して実施することとし、い業関連機械の維持管理費を支援することにより、生産機械の長寿命化を図ります。併せて、第2次昼表経系価格高騰対策事業も継続して実施します。

第3次物価高騰対策事業として、施設園芸・工芸作物燃油代の一部補助と酪農飼料の一部補助を実施します。農業次世代人材投資事業、

とともに町内商工業の振興を図ります。

ネット通販販路拡大事業、地域資源活用特産品開発・販路拡大事業を販売戦略商工会補助金として位置づけ、雇用の確保、商工会活動の支援と商工業者の経営革新を支援します。

町単独のプレミア付き商品券については、20%のプレミアを付けて発行し、町内における購買力の向上を目指します。

企業誘致活動については、農地保全との均衡を図りつつ中小規模の企業の誘致を目指すとともに、その受け皿となる農振除外や農地の転用について、県と協議していきます。

道の駅竜北、竜北公園、まちづくり酒屋、立神峡公園、秋山幸二ギャラリーが相互に連携をとりながらその活用を図ることとします。

氷川まつり、梨マラソン大会、ウォーキング大会、ヘラブナ釣り大会など、各種イベ